

特定の事業を行うために特別会計・企業会計があります。〔表10〕の資金不足比率にあるとおり、昨年度に引き続き、いずれも国の定める基準を超える数値はなく健全な経営状態にあるといえます。企業会計決算は〔表11〕、特別会計決算は〔表12〕をご覧ください。

概要
特別・企業会計の財務状況は健全な状態！

7 特別会計・企業会計

〔表9〕〔表10〕

概要
健全化基準クリア

**6 健全化判断比率
資金不足比率**

数値が小さいほど良い

県や市町村の財政を適正に運営することを目的として、平成19年度決算から財政健全化に係る各指標の公表が義務づけられました。垂水市の各指標は、前年度と比べて実質公債費比率が0.7%、将来負担比率は1.9%改善し、いずれも国の定める基準を超える数値はなく、財政状況は健全な状態にあると言えます。

概要
市の借金

5 市債

市の借金残額が1億6823万2千円減少

市債は、「市の借金」です。年度を越えて元金を償還します。平成28年度末の地方債残高は約92億円で、最も多かった平成16年度126億円から減少し、27年度と比べ1億6823万2千円減少しています。引き続き新規借入の抑制により改善を図ります。〔表7〕〔表8〕

概要
市の貯金

4 基金

財政調整基金は1億3959万9千円減少

基金は、「市の貯金」です。条例等に基づく特定の目的を実施できるように財産を維持し、資金の積み立てまたは定額の資金を運用するもので、条例で設置されます。財源不足の調整のために使われる財政調整基金は、平成27年度より1億3959万9千円減少し、15億3854万円になりました。〔表5〕〔表6〕

〔表10〕 公営企業の資金不足比率

※資金不足比率
公営企業の資金不足から、経営状況の悪化の度合いを示す比率

特別・企業会計名	28年度	27年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.00
病院事業会計			
地方卸売市場特別会計			
漁業集落廃水処理施設特別会計			
簡易水道事業特別会計			

※「—」は、資金不足がないため

〔表11〕 企業会計の歳入・歳出

企業会計名	収益的		資本的	
	収入	支出	収入	支出
水道事業	2億9,802万9千円	2億4,196万8千円	4,735万2千円	1億3,076万8千円
病院事業	21億6,792万7千円	21億1,869万1千円	1億8,098万4千円	2億8,656万5千円

〔表12〕 特別会計の歳入・歳出

特別会計名	決算額			実質収支
	歳入	歳出	差引	
国民健康保険特別会計	28億3,604万4千円	28億3,156万3千円	448万1千円	448万1千円
交通災害共済特別会計	429万4千円	288万1千円	141万3千円	141万3千円
地方卸売市場特別会計	816万8千円	614万2千円	202万6千円	202万6千円
介護保険特別会計	20億5,370万8千円	19億5,404万1千円	9,966万7千円	9,966万7千円
後期高齢者医療特別会計	2億1,905万3千円	2億1,840万6千円	64万7千円	64万7千円
老人保健施設特別会計	5億8,722万8千円	5億8,101万6千円	621万2千円	621万2千円
漁業集落排水処理施設特別会計	3,245万7千円	3,136万円	109万7千円	109万7千円
簡易水道事業特別会計	3,452万1千円	3,204万9千円	247万2千円	247万2千円

〔表9〕 健全化判断比率

健全化判断比率	28年度	27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 普通会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	—	—	14.74	20.00
連結実質赤字比率 すべての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	—	—	19.74	30.00
実質公債費比率 借入金の返済額等の大きさから資金繰りの危険度をみる比率	9.8	10.5	25.0	35.0
将来負担比率 市が抱える借入金等の残高から将来財政への圧迫度をみる比率	13.7	15.6	350.0	

※「—」は、実質赤字比率と連結実質赤字比率に赤字額がないため

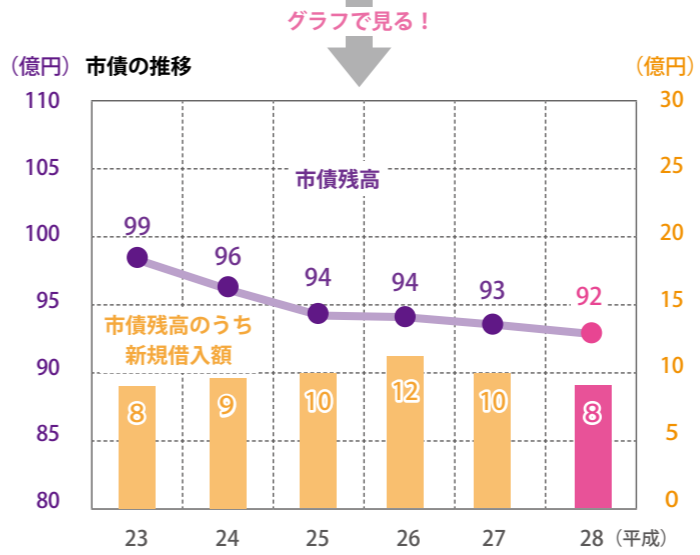
〔表7〕 市債の状況（借入残高）

市債	28年度末	市民一人あたり
臨時財政対策債	33億8,310万1千円	21万9,696円
その他の市債	57億6,704万2千円	37万4,508円
合計	91億5,014万3千円	59万4,204円

〔表8〕 市債残高と新しく借りた市債の推移

※上記〔表7〕の数値を四捨五入しています。

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
市債残高	99億円	96億円	94億円	94億円	93億円	92億円
うち新規借入額	8億円	9億円	10億円	12億円	10億円	8億円



〔表5〕 基金の積立状況（平成28年度末現在）

基金	28年度末	市民一人あたり
財政調整基金	15億3,854万円	9万9,912円
減債基金	2億8,441万円	1万8,469円
その他の基金	16億9,805万7千円	11万2,711円
合計	35億2,100万7千円	22万8,652円

〔表6〕 基金残高と財政調整基金の推移

※上記〔表5〕の数値を四捨五入しています。

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
基金残高	19億円	22億円	25億円	28億円	35億円	35億円
うち財政調整基金	12億円	13億円	14億円	14億円	17億円	15億円

